

建設投資（工事種類別）（36部門）

このツールは、建設投資（工事種類別）が本県経済にもたらす経済波及効果を推計する場合に使用します。

「平成27年建設部門分析用産業連関表」（国土交通省）を用いて、工事種類ごとに原材料の構成比を推計しています。

以下の事例を基にして、操作手順を解説します。

<事例>

R C量産住宅（鉄筋コンクリート造りのプレハブ住宅）の建設に、100億円の投資を行った場合の本県経済にもたらす経済波及効果を推計する。

平成27年(2015年)大分県産業連関表 経済波及効果分析ツール⑤

●建設投資(工事種類別)(36部門)

1. ご利用にあたって

産業連関表は、生産活動によって生じる財やサービスの取引関係を一覧表にまとめたものです。一般的な活用方法として、経済の構造を把握するだけでなく、各種係数表を用いて、新たな消費や投資が生み出す経済波及効果の分析が広く行われています。この分析ツールは、「平成27年(2015年)大分県産業連関表」を利用して、大分県内への経済波及効果を簡易に分析できるようにしたもので、大分県産業連関表の普及、利用促進を目的として作成・公表しています。

2. 分析ツールの使用方法

- 建設投資(工事種類別)が、本県経済にもたらす経済波及効果について、推計します。
※ 造成する建設物の種類(住宅、道路、ダム等)によって必要とする原材料の構成比は異なってくるが、ツールの「需要分析(36部門)」は、建設部門の平均的な建設係数表で分析しているため、必ずしも最終需要額の投入構成を表したものではありません。本ツールは、「平成27年(2015年)建設部門分析用産業連関表」(国土交通省)を用いて、投入分析を行います。
- 「データ入力表」シートへの入力
- 分析テーマを入力します。ここで入力した内容は「①結果」シート等に反映されます。
- 工事種類別に建設投資額を入力
建設投資額を「平成27年(2015年)建設部門分析用産業連関表」(国土交通省)の建設部門分類(70分類)にあてはめます。
- 金額の単位は必要に応じて変更してください。
- 消費転換係数を決定します。この分析ツールでは、消費転換係数(総務省の家計調査に基づいて勤労者世帯の消費支出を業収入で割った値)を例示しています。
- 「①結果」シートへの入力
- 「①結果」シートに、分析内容を入力します。

結果の確認

ご利用にあたって (必ずお読みください) データ入力表 ①結果 ②表 ③フロー ④グラフ 建設_投入分析 建設_投入係数表 建設IO 建設IO2

1 「ご利用にあたって（必ずお読みください）」シートを確認する

分析ツール使用上の注意点等を記載していますので、使用前にお読みください。

平成27年(2015年)大分県産業連関表 経済波及効果分析ツール⑤

●建設投資(工事種類別)(36部門)

1. ご利用にあたって

産業連関表は、生産活動によって生じる財やサービスの取引関係を一覧表にまとめたものです。一般的な活用方法として、経済の構造を把握するだけでなく、各種係数表を用いて、新たな消費や投資が生み出す経済波及効果の分析が広く行われています。この分析ツールは、「平成27年(2015年)大分県産業連関表」を利用して、大分県内への経済波及効果を簡易に分析できるようにしたもので、大分県産業連関表の普及、利用促進を目的として作成・公表しています。

2. 分析ツールの使用方法

- 建設投資(工事種類別)が、本県経済にもたらす経済波及効果について、推計します。
※ 造成する建設物の種類(住宅、道路、ダム等)によって必要とする原材料の構成比は異なってくるが、ツールの「需要分析(36部門)」は、建設部門の平均的な建設係数表で分析しているため、必ずしも最終需要額の投入構成を表したものではありません。本ツールは、「平成27年(2015年)建設部門分析用産業連関表」(国土交通省)を用いて、投入分析を行います。
- 「データ入力表」シートへの入力
- 分析テーマを入力します。ここで入力した内容は「①結果」シート等に反映されます。
- 工事種類別に建設投資額を入力
建設投資額を「平成27年(2015年)建設部門分析用産業連関表」(国土交通省)の建設部門分類(70分類)にあてはめます。
- 金額の単位は必要に応じて変更してください。
- 消費転換係数を決定します。この分析ツールでは、消費転換係数(総務省の家計調査に基づいて勤労者世帯の消費支出を業収入で割った値)を例示しています。
- 「①結果」シートへの入力
- 「①結果」シートに、分析内容を入力します。

結果の確認

ご利用にあたって (必ずお読みください) データ入力表 ①結果 ②表 ③フロー ④グラフ 建設_投入分析 建設_投入係数表 建設IO 建設IO2

2 「データ入力表」シートに入力する

① ～③を入力する。

① 分析テーマを入力
分析テーマ: 001) R C量産住宅(仮称)への投資(仮称)による経済波及効果の算出

② 消費転換係数を入力
消費転換係数: 0.594

③ 投資額を入力
投資額: 100

金額の単位をドロップダウンリストから選択する。今回は「億円」を選択する。

工事種類ごとの投資額を該当する部門に入力する。今回はRC量産住宅への投資額が100億円なので、「RC量産住宅」に「100」を入力する。

分析テーマを入力する。
ここで入力した内容は「①結果」シート等に反映される。

第2次間接波及効果の算出で使用する「消費転換係数」を入力する。
今回の分析では、現時点での分析を行うため、直近の年次の数字を採用することとし、令和元年の消費転換係数である「0.594」を採用

金額の単位をドロップダウンリストから選択する。
今回は「億円」を選択する。

工事種類ごとの投資額を該当する部門に入力する。
今回はRC量産住宅への投資額が100億円なので、「RC量産住宅」に「100」を入力する。

※1 建設部門は、マージン = 「0」のため、購入者価格 = 生産者価格
 ※2 建設部門の定義は「平成27年（2015年）建設部門分析用産業連関表」（国土交通省）による。

3

「① 結果」シートの見方

区分	生産誘発額			就業誘発者数	
		うち粗付加価値 誘発額	うち雇用者所得 誘発額		うち
					雇用誘 発者数
総合効果 (d)	146	64	39	1,711	1,243
直接効果(県内需要額) (a)	100	39	28	1,381	978
第1次間接波及効果 (b)	32	17	8	209	172
第2次間接波及効果 (c)	14	8	4	121	94
最終需要額に対する波及倍率	1.46	※四捨五入の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。			

※「③フロー」シートも併せてご覧ください。

(a) 直接効果

直接効果とは、初期需要額（建設投資額）の増加によって発生する生産を示します。建設部門は特殊な部門であり、県内自給率は 100%とするので、投資額 100 億円そのものが直接効果（県内需要額）となります。（建設補修部門を除く。）この例の場合、県内の建設部門に 100 億円の工事が発注されると、建設部門は 61 億円の原材料等を購入する一方で、粗付加価値 39 億円（うち雇用者所得 28 億円）が発生します。

この直接効果から、従業者 1,381 人（うち雇用者 978 人）の就業が誘発されます。

(b) 第 1 次間接波及効果

第 1 次間接波及効果とは、直接効果として必要とされる財・サービスが生産されるときに必要となる原材料の購入によって誘発される生産を示します。

直接効果の原材料投入額 61 億円のうち、県内で調達される県内自給額は 25 億円であり、この需要増から 32 億円の生産が県内各産業に誘発されることとなります。

また、県内に生じた需要増により粗付加価値 17 億円（うち雇用者所得 8 億円）が誘発されます。

この第 1 次間接波及効果から、従業者 209 人（うち雇用者 172 人）の就業が誘発されます。

(c) 第 2 次間接波及効果

第 2 次間接波及効果とは、直接効果や第 1 次間接波及効果によって発生した雇用者所得が消費に回り、その消費の拡大の結果、消費される製品の新たな生産が誘発されることを示します。

直接効果による雇用者所得と第 1 次間接波及効果による雇用者所得を合わせた 35 億円のうち、消費に使われる額は消費転換係数をかけた 21 億円となり、この消費額のうち県内で発生する需要増加額は 11 億円であり、この需要増から 14 億円の生産が県内各産業に誘発されます。

また、この際の需要増により粗付加価値 8 億円（うち雇用者所得 4 億円）が誘発されます。

この第 2 次間接波及効果から、従業者 121 人（うち雇用者 94 人）の就業が誘発されます。

(d) 総合効果

(a)の直接効果から(c)の第 2 次間接波及効果までの合計

県内最終需要額 100 億円の増加は、全体として県内に当初需要の 1.46 倍に当たる 146 億円の生産を誘発します。また、粗付加価値誘発額は 64 億円（うち雇用者所得誘発額 39 億円）となります。

4

「②表」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、部門ごとの内訳を確認することができます。

経済波及効果推計表

分析テーマ：（例）RC量産住宅（鉄筋コンクリート造りのプレハブ住宅）の建設に、100億円の投資を行った場合の県内経済への波及効果

（単位：億円、人）

部門	直接効果 (ア)				第1次間接波及効果 (イ)				第2次間接波及効果 (ウ)				総合効果 (ア+イ+ウ)							
	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	雇用者数	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	雇用者数	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	雇用者数	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	雇用者数				
1 農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	2	0	0	11	2		
2 林業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0		
3 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
11 飲食料品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	3	1	0	0	4	3	
15 繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1		
16 バルブ・紙・木製品	0	0	0	0	1	0	0	6	4	0	0	0	0	0	1	0	6	4		
20 化学製品	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0		
21 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
25 窯業・土石製品	0	0	0	0	5	2	1	17	15	0	0	0	0	5	2	1	17	15		
26 鉄鋼	0	0	0	0	3	1	0	1	1	0	0	0	0	3	1	0	1	1		
27 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
28 金属製品	0	0	0	0	2	1	1	18	16	0	0	0	0	2	1	1	18	16		
29 一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
32 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
33 電気機械	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1		
34 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
35 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
39 その他の製造工業製品	0	0	0	0	1	0	0	3	2	0	0	0	1	1	1	0	4	3		
41 建設	100	39	28	1,381	978	0	0	2	2	0	0	0	1	1	100	39	28	1,384	980	
46 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	1	0	1	1	
47 水道	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	2	2	
48 廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	3	2	
51 商業	0	0	0	0	4	3	2	61	50	2	1	1	29	24	6	4	3	89	74	
53 金融・保険	0	0	0	0	1	1	0	5	5	1	1	0	6	6	3	2	1	12	11	
55 不動産	0	0	0	0	2	2	0	2	1	1	1	1	1	1	4	3	0	4	1	
57 運輸・郵便	0	0	0	0	3	2	1	17	16	1	0	0	5	4	4	2	1	22	20	
59 情報通信	0	0	0	0	1	1	0	3	3	1	1	0	3	3	2	1	0	7	6	
61 公務	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	2	2	
63 教育・研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	3	3	
64 医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	10	9	1	1	0	10	10	
65 その他の非営利団体サービス	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	2	0	0	0	3	2	
66 対事業所サービス	0	0	0	0	4	2	2	63	49	1	0	0	9	7	4	3	2	72	57	
67 対個人サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	33	26	2	1	1	34	26	
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
69 分類不明	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
計	100	39	28	1,381	978	32	17	8	209	172	14	8	4	121	94	146	64	39	1,711	1,243

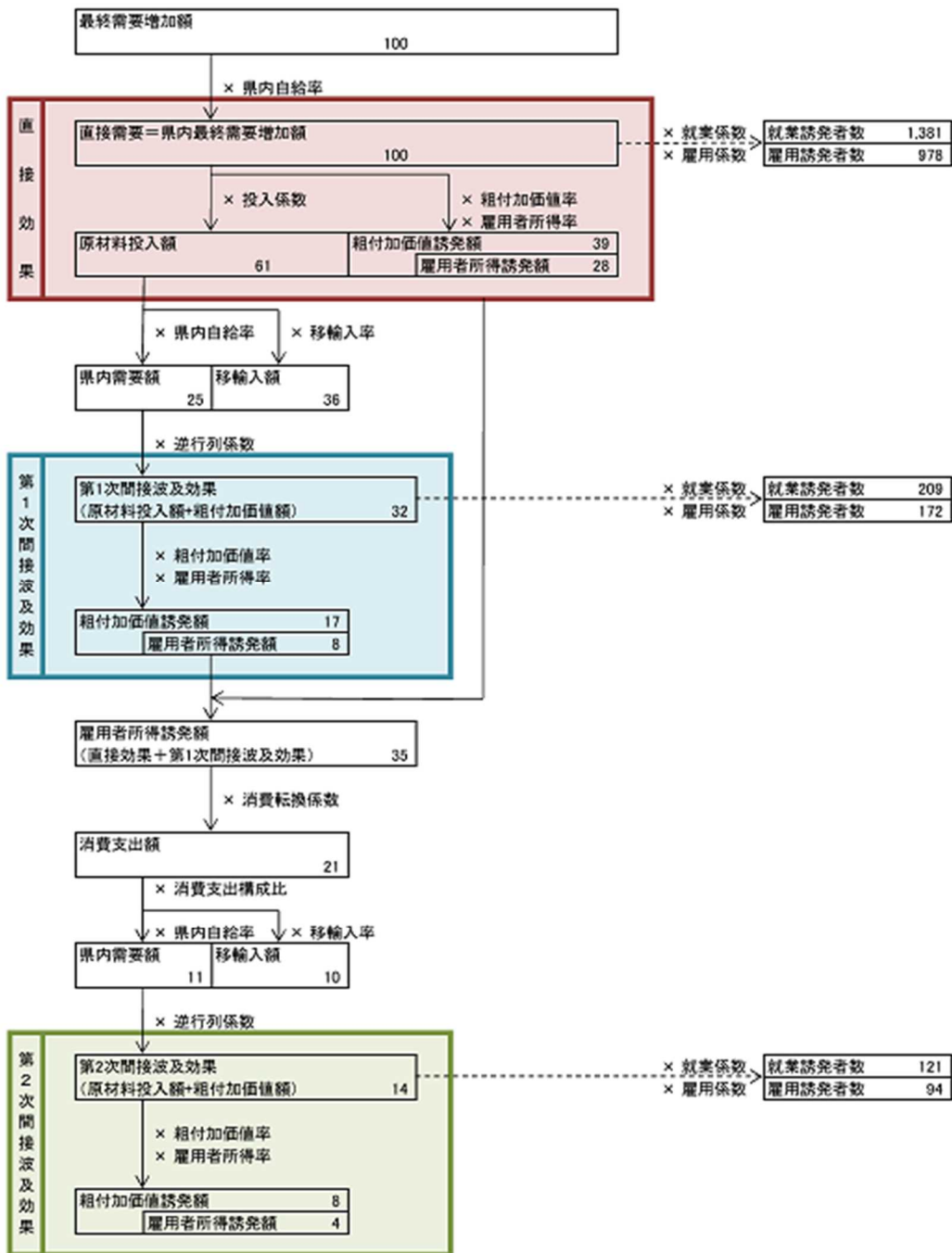
5 「③フロー」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、産出過程をフロー（流れ図）で確認することができます。

経済波及効果フロー

(単位:億円、人)

分析テーマ (例)RC量産住宅(鉄筋コンクリート造りのプレハブ住宅)の建設に、100億円の投資を行った場合の県内経済への波及効果



6

「④グラフ」シートの見方

「②表」シートのうち、各部門の生産誘発額、粗付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額をグラフで表現したものです。

部門別経済波及効果分析グラフ

分析テーマ (例)RC量産住宅(鉄筋コンクリート造りのプレハブ住宅)の建設に、100億円の投資を行った場合の県内経済への波及効果

(単位:億円)



どの部門に経済波及効果が及んでいるかが分かります。

商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信